



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <https://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	29,206	8.6	626	42.5	809	34.5	488	35.1
2022年3月期第1四半期	26,901	22.1	1,090		1,235		752	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 430百万円 (41.0%) 2022年3月期第1四半期 729百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.23	
2022年3月期第1四半期	20.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	85,396	54,587	63.9	1,479.68
2022年3月期	85,289	54,636	64.1	1,481.01

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 54,587百万円 2022年3月期 54,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		13.00	23.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,600	3.0	1,050	51.5	1,260	47.7	900	42.0	24.40
通期	118,000	4.1	4,000	5.4	4,470	4.9	3,200	1.4	86.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	37,442,374 株	2022年3月期	37,442,374 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	551,314 株	2022年3月期	551,254 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	36,891,060 株	2022年3月期1Q	36,891,210 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が抑制され、活動の制限緩和により回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化、急速な資源の高騰などもあり先行き不透明な状況が続いております。

住宅設備機器業界におきましては、単筆もり需要による住環境の充実に対する意識の高まりから、リフォーム需要が堅調に推移した一方、原材料/資材の供給不足や価格高騰の影響もあり、厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2021年中期経営計画（2021-2023年度）の2年目にあたり「持続的な成長」に向けた企業価値向上に努めてまいりました。

商品面では、2022年2月に「理想の暮らしをがんばらずに」のコンセプトの下、モデルチェンジしました主力のシステムキッチン「STEDIA（ステディア）」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、全国102ヶ所のショールームにおいて、事前来場予約の促進、感染防止策の徹底など、安心・安全に商品を体感できるよう努めつつ、自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツを拡充しました。また、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店を紹介する公式サイトでは画像を大きく使ったワイドデザインに変更し、スマートフォンでの表示も見やすく閲覧できるようリニューアルし、需要の拡充、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前年同期比10.3%増の23,227百万円、浴槽・洗面部門は前年同期比1.2%減の3,926百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.6%増の29,206百万円となりました。利益面では、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により売上原価が大幅に上昇し、営業利益は同42.5%減の626百万円、経常利益は同34.5%減の809百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同35.1%減の488百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は85,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。流動資産は54,590百万円となり、354百万円増加いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が702百万円、電子記録債権が93百万円、商品及び製品が726百万円増加した一方、現金及び預金が1,385百万円減少したこと等によります。固定資産は30,805百万円となり、247百万円減少いたしました。これは有形固定資産が127百万円、無形固定資産が10百万円、投資その他の資産が110百万円減少したことによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は30,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加いたしました。流動負債は26,797百万円となり、421百万円増加いたしました。これは買掛金が820百万円、電子記録債務が279百万円、短期借入金が336百万円増加した一方、未払金が313百万円、未払法人税等が576百万円、賞与引当金が891百万円減少したこと等によります。固定負債は4,011百万円となり、265百万円減少いたしました。これは長期借入金が334百万円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は54,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益488百万円、配当金の支払479百万円、その他有価証券評価差額金の減少107百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.1%から63.9%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,385百万円（6.3%）減少して20,601百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期は1,302百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が803百万円、減価償却費が775百万円、仕入債務の増加1,098百万円があった一方、賞与引当金の減少891百万円、売上債権の増加581百万円、棚卸資産の増加813百万円、法人税等の支払793百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は821百万円（前年同期比91.5%増）となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が382百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が438百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は535百万円（前年同期比57.7%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出が498百万円、配当金の支払が479百万円あった一方、短期借入金の純増が500百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染収束に期待が高まるものの、変異株により再拡大を繰り返すなど未だ見通せない状況にあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループはお客様、お取引先、従業員及びその家族の安全を最優先とし、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ってまいります。また、原材料やエネルギーの価格高騰に対応するため、2022年9月納品分より商品価格改定を予定しております。これからも変化に対応した積極的な営業活動に努めるとともに、2年目となる中期経営計画を柱に、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

以上により、現時点での業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,486	20,101
受取手形、売掛金及び契約資産	14,467	15,170
電子記録債権	13,275	13,369
有価証券	1,298	1,297
商品及び製品	1,310	2,037
仕掛品	167	208
原材料及び貯蔵品	1,215	1,240
その他	1,012	1,165
流動資産合計	54,236	54,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,206	7,098
その他(純額)	12,959	12,940
有形固定資産合計	20,166	20,038
無形固定資産		
無形固定資産	3,255	3,245
投資その他の資産		
投資有価証券	4,663	4,518
退職給付に係る資産	272	327
その他	2,813	2,792
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	7,631	7,521
固定資産合計	31,053	30,805
資産合計	85,289	85,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,150	7,970
電子記録債務	7,109	7,389
短期借入金	3,494	3,830
未払金	4,855	4,542
未払法人税等	924	347
契約負債	700	914
賞与引当金	1,194	303
製品保証引当金	80	63
資産除去債務	5	8
その他	860	1,427
流動負債合計	26,376	26,797
固定負債		
長期借入金	334	—
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	412	414
その他	3,113	3,180
固定負債合計	4,277	4,011
負債合計	30,653	30,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	27,934	27,943
自己株式	△419	△419
株主資本合計	53,133	53,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,383
為替換算調整勘定	94	159
退職給付に係る調整累計額	△83	△98
その他の包括利益累計額合計	1,502	1,444
純資産合計	54,636	54,587
負債純資産合計	85,289	85,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	26,901	29,206
売上原価	17,520	19,617
売上総利益	9,380	9,588
販売費及び一般管理費	8,290	8,961
営業利益	1,090	626
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	69	77
仕入割引	70	77
その他	44	55
営業外収益合計	187	214
営業外費用		
支払利息	8	5
その他	33	25
営業外費用合計	41	31
経常利益	1,235	809
特別利益		
固定資産売却益	0	—
雇用調整助成金	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除売却損	8	4
減損損失	11	1
新型コロナウイルス感染症による損失	5	—
特別損失合計	25	6
税金等調整前四半期純利益	1,215	803
法人税等	462	315
四半期純利益	752	488
親会社株主に帰属する四半期純利益	752	488

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	752	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△107
為替換算調整勘定	53	64
退職給付に係る調整額	△17	△14
その他の包括利益合計	△23	△57
四半期包括利益	729	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729	430
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,215	803
減価償却費	699	775
雇用調整助成金	△5	—
新型コロナウイルス感染症による損失	5	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△921	△891
売上債権の増減額 (△は増加)	790	△581
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△538	△813
仕入債務の増減額 (△は減少)	591	1,098
未払金の増減額 (△は減少)	△126	111
その他	18	125
小計	1,728	628
利息及び配当金の受取額	71	80
利息の支払額	△10	△7
雇用調整助成金の受取額	1	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△5	—
法人税等の支払額	△483	△793
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244	△382
無形固定資産の取得による支出	△179	△438
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428	△821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500
長期借入金の返済による支出	△852	△498
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△368	△479
その他	△45	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△535
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△347	△1,385
現金及び現金同等物の期首残高	22,361	21,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,014	20,601

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。